

第5期

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

株式会社リビングコーポレーション
(旧ライフリビング株式会社)

貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	(6,104,185)	流 動 負 債	(1,544,549)
現金及び預金	3,162,950	営業未払金	165,779
営業未収入金	757	1年以内返済予定の長期借入金	1,229,040
販売用不動産	716,852	未払金	20,061
仕掛不動産	2,108,362	未払費用	10,597
その他の棚卸資産	8,364	未払法人税等	1,875
前払費用	18,336	前受金	10,602
未収入金	19,663	未成工事受入金	28,614
未収還付法人税等	65,945	預り金	77,977
その他	2,953	固 定 負 債	(100,226)
固 定 資 産	(754,918)	長期預り保証金	58,070
有 形 固 定 資 産	(24,960)	製品保証引当金	8,856
建物	22,087	完成工事補償引当金	18,800
工具器具及び備品	2,873	資産除去債務	14,500
無 形 固 定 資 産	(5,928)	負 債 合 計	1,644,776
商標権	31	【 純 資 産 の 部 】	
ソフトウェア	4,688	株 主 資 本	(5,214,328)
その他	1,207	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	(724,029)	資 本 剰 余 金	3,214,017
出資金	489,674	資本準備金	20,000
敷金及び保証金	92,004	その他資本剰余金	3,194,017
繰延税金資産	142,350	利 益 剰 余 金	1,900,310
		利益準備金	5,000
		繰越利益剰余金	1,895,310
		純 資 産 合 計	5,214,328
資 産 合 計	6,859,104	負 債 純 資 産 合 計	6,859,104

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年 4月 1日から)
(2020年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,519,228
売 上 原 価		5,269,349
売 上 総 利 益		1,249,878
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		648,584
営 業 利 益		601,293
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	329	
還 付 加 算 金	247	
雑 収 入	46	627
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,431	
損 害 賠 償 金	940	14,371
経 常 利 益		587,549
特 別 利 益		
事 務 所 移 転 補 償 益	7,063	7,063
税 引 前 当 期 純 利 益		594,613
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,018	
法 人 税 等 調 整 額	205,733	208,751
当 期 純 利 益		385,861

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 金 資 準 備	そ の 他 資 本 金 剰 余	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	100,000	20,000	3,194,017	3,214,017
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	100,000	20,000	3,194,017	3,214,017

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	株 主 資 本 合 計	
当 期 首 残 高	5,000	1,509,449	1,514,449	4,828,467	4,828,467
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益	-	385,861	385,861	385,861	385,861
当 期 変 動 額 合 計	-	385,861	385,861	385,861	385,861
当 期 末 残 高	5,000	1,895,310	1,900,310	5,214,328	5,214,328

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法					
①デリバティブ	時価法				
②有価証券					
・ 其他有価証券					
時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）				
時価のないもの	移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金等の出資金については、匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に、「出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持ち分相当額は、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「出資金」を減額させております。				
③棚卸資産	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 評価方法は以下のとおりであります。				
・ 販売用不動産	個別法 なお、有形固定資産の償却方法に準じて減価償却を行っております。				
・ 仕掛不動産	個別法				
・ その他の棚卸資産	（其他商製品） 移動平均法 （貯蔵品） 最終仕入原価法				
(2) 固定資産の減価償却の方法					
①有形固定資産	定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。				
	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～18年	工具器具及び備品	3～20年
建物	3～18年				
工具器具及び備品	3～20年				
②無形固定資産	定額法によっております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。				
(3) 引当金の計上基準					
①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。				
②賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。				
③製品保証引当金	販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。なお、過去実績には分割承継前の実績も含めております。				
④完成工事補償引当金	引渡済みの請負工事に係る補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。				
⑤工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。				
(4) 収益及び費用の計上基準					
完成工事高及び完成工事原価の計上基準					
①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事	工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法）				
②その他の工事	工事完成基準				
(5) その他計算書類作成のための基本となる事項					
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間損益として処理しております。				

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 匿名組合からの損益分配金の表示区分の変更

匿名組合が獲得した純損益の持ち分相当額は、従来、「営業外収益」又は「営業外費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」又は「売上原価」に含めて表示しております。この変更により、従来と同一の会計処理によった場合と比較して、当事業年度の「売上高」が134,634千円、「売上原価」が4,525千円、「営業利益」が130,108千円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,947千円

(2) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

合同会社ALER040 240,800千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債務 1,229,693千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高
支払利息 3,622千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,001株	一株	一株	4,001株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	△3,926千円
不動産取得税	28,028千円
完成工事補償引当金	6,502千円
資産調整勘定	76,800千円
税務上の繰越欠損金	33,932千円
その他	11,558千円
繰延税金資産小計	152,895千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,015千円
評価性引当額小計	△5,015千円
繰延税金資産合計	147,880千円

繰延税金負債

負債調整勘定	△2,351千円
その他	△3,178千円
繰延税金負債合計	△5,530千円
繰延税金資産の純額	142,350千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

記載すべき事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金で運用し、また、資金調達については、親会社より短期資金調達を行う方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預金、営業未収入金であります。営業未収入金については相手先の信用リスクに晒されております。

当社の金融負債は、主として借入金、営業債務であります。借入金は主に運転資金であり、2年以内の支払期日であります。営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、財務の健全性及び業務の適正性を確保するために、各種リスクを把握・分析し、適切な方法でリスク管理に努めることを基本方針としております。以下のリスクに対して、リスク管理規程に基づき、当社のリスク状況を定期的または適宜把握し、リスク管理に努めております。

1)信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）

主要な取引先については、与信管理規程及び外注管理規程に基づき、経営状況を的確かつ迅速に把握するために、所管部署にて定期的なモニタリングを実施しております。

2)市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）

リスクの対象となる金融資産及び負債が晒される市場リスクについては、当該資産及び負債の指標となる市場動向を定期的に把握し、自己資本とリスクのバランスを定期的にモニタリングし、適切な管理を行っております。また、運用規程を定めない投機目的でのデリバティブ取引は行いません。

3)流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

定期的な取引金融機関とのリレーションを図り各種資金調達手段に努めつつ、当社の資金需要に関する情報及び資金繰り状況の的確な把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	3,162,950	3,162,950	—
②営業未収入金	757	757	—
資産計	3,163,707	3,163,707	—
①営業未払金	165,779	165,779	—
②1年以内返済予定の長期借入金	1,229,040	1,229,040	—
負債計	1,394,819	1,394,819	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①営業未払金、②1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,162,950	—	—	—
営業未収入金	757	—	—	—
合計	3,163,707	—	—	—

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金または 出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合
親会社	一建設株式会社	3,298,500千円	戸建分譲住宅事業、 マンション分譲事 業、請負工事事業他	(被所有) 直接100.0%
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金貸借等	資金の借入(短期) 利息の支払	1,829,040 3,622	1年以内返済予定の長期借入金 支払利息	1,229,040 3,622

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税額等は含まれておりません。

(2) 同一の親会社を持つ会社等

該当事項はありません。

(3) 個人主要株主等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,303,256円27銭
(2) 1株当たり当期純利益	96,441円21銭

11. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。